



日本労働ペンクラブ
事務局長

中川 隆生

頑固に要求貫徹を

景況回復の成果獲得の好機

勢を示すとチャンスをつく一般職)を行った企業姿勢を見せている。逃してしまふ。頑固に業は13・9%。前年よ安倍政権は、経済成長に欠かせない個人消費要求を貫くことが肝要したものの、低水準に費の喚起、消費税引き上げたのマイナスを補うため、経済界に賃上げを求めている。その狙いはともかく、労働

厚生労働省が11月28日とどまっている。

朝日新聞11月24日付

の全国主要100社調

査によると、ベアを

討する企業は4社に過

ぎない。「一時金を上

配分を反映した賃上げ

を實現する好機なのは

言うまでもない。「賃

上げ」の中で社会性が

あり、波及力のあるの

賃金表を改定するべ

だが、経営側は人件

だ。経営側は人件

だ。経営側は人件

だ。経営側は人件

だ。経営側は人件

だ。経営側は人件

費負担が固定化される

ベアを避け、ボーナス

などで「成果配分」を

フレキシブルにする傾

向を強めてきた。連合

など労働側も「雇用確

保が大事」などとベア

の要求すらしなかつ

た。

こうした「物わかり

の良すぎる」姿勢から

脱却し、きちんとベア

を要求し、貫徹する。

これを2014年春闘

に求めたい。中小、零

細企業の大多数の未組

織労働者、最低賃金水

準で働かざるを得ない

非正規労働者が「労働

組合」を見直すことに

もつながるのではない

だろうか。

アベノミクス効果な
のかはともかく、景気
回復の堅調な足取りを
追い風にした2014
年春闘は、生産性三原
則の「成果の公正配分」
を獲得する好機であ

る。ただ、経営側に対
し、物わりの良い姿

(予定を含む)した企
業は前年比4・5ポイ
ント上昇し79・8%
と、2007年(82・
8%)に次ぐ高水準に
なった。
が、報酬を増やすこと
あり、波及力のあるの
賃金表を改定するべ

しかし、定期昇給制
度のある企業で、ベ
5割強が何らかの形
でアップ(管理職を除
賃金水準を引き上げ
る。だが、経営側は人件